

韓国經濟の發展史に関する研究

(1977～1991年を中心に)

최원철*

目 次

- 一.はじめに
- 二. 重化学工業の育成
- 三. 經濟自立確立
- 四. 産業構造調整と技術革新
- 五. 結 び

一.はじめに

韓国の場合、資本と資源が貧弱で、低い技術水準の状況の中で、初めて經濟開発五ヵ年計画を実施しようとした時には、意欲だけあって、無理であるという懐疑的な見解が支配的であった。しかし、そのような心配は無用であった。比較的に高い教育を受けた豊富な労働力と、積極的に外資を活用して先進工業技術を受容し、他の先進国が経験した工業過程を短縮して、工業化を成し遂げることが出来たのである。

第4次經濟開発五ヶ年計画から第6次計画は、重化学工業を育成しながら、先端産業部門の技術を本格的に開発する時期である。また、工業部門だけではなく、社会開発と福祉社会建設にも力を入れた。

本稿においては、第 4・5・6次經濟開発五ヵ年計画の發展過程を段階別に分析することになる、分析の焦点を、各段階に置いていかなる開発戦略を選択したかということを考察することとする。

* 제주대학교 경제학과 교수

二. 重化学工業の育成

1. 第4次経済開発五ヵ年計画

第4次経済開発五ヵ年計画は、その成長政策の指向が、従来のような量的拡大政策だけを意味するのではなく、資本と資源の合理的利用と経済運用の効率性を伴った質的改善を通じて、高度成長を模索するというすなわち、新しい計画遂行の転換点を提示するものであった。即ち、技術革新と能率向上を開発理論及び重点目標として浮かび上がらせることによって、高投入による高産出を追求してきた60年代の高度成長とは多少方向をかえて、国民経済の各部門で浪費を最大限に縮小し、効率性増進と能率向上をはかるために、最小投入、最大産出という経済原則を実現するための合理化秩序を形成しようとした。また、いままでの量的経済成長過程において、産業間・地域間あるいは階層間の隔差拡大が誘発され、それによってさまざまな弊害と副作用が累積されてきたことは否定できないところである。このような認識の下で第4次計画がもっていた先進的で重要な意義を探究することができる。

経済開発は、所得水準の向上を通じて、国民生活の改善を図ることを究極的な目標としている。そして、開発の成果が分配過程で国民の消費水準を改善し、福祉向上を実現することによって、所期の目的を達成することが出来るということは、経済基本原則の論理である。また、これに伴う健全な消費構造と消費の量的増大は、経済成長のための需要基盤を拡大させ、高度成長を誘導する重要な要因になるのである。しかし、韓国の場合 過去第3次計画推進過程において成長最優先政策に重きを置いた結果、所得水準の平衡や社会開発問題にはそれ程力を注ぐことが出来なかった。このために招来された所得階層間の隔差ないし社会不均衡拡大は、歪められた消費構造を造成し、さらに、不健全な消費様式を日常化させて消費を高めた。それによって、国民の貯蓄が減少し、このことが重大な開発隘路要因となってあらわれたのである。そればかりでなく、成長成果の分配で、疎外された国民の貧困意識が深化しこれが政治的・社会的不安要因の一部を形成することになったところに問題があり、国民総和の経済的基礎という観点からすれば当時の内外情勢にかんがみて、その重要性が過去より大きく浮かび上がったのである。

比較的平等社会の基盤の上に立って高度成長を開始したと評価される韓国においては、他国に比べて、分配均等の欲求が一層強まり経済成長に成功すればするほど、所得分配に対する社会的要求が増大したことは事実であった。従って、所得分配の均等と社会福祉

1) 咸泳会, 韓国経済論, 図書出版 青史, pp.187~188

の均等化を通じて、福祉社会を構築することは国民が希望する究極的な社会像であり、第4次五ヵ年計画で、このような問題点をかかえて、経済開発と同時に社会開発にも力を注ぐことになった。

第4次経済開発五ヵ年計画は、第1次石油危機による混乱ののちに出発することになったが、国家の恒久的な安全保障を国民生活の量的・質的向上のために全力を尽くすことであった。かくして、

1. 自立的経済構造確立のための成長の維持。
2. 社会開発による均衡の維持。
3. 技術革新及び生産能力の向上などが基本目標として設定され、次のような開発目標が提示された²⁾。まず第1に、自立的な経済構造確立のために、①引き続き重化学工業化を促進させ、産業構造を高度化し、②国際収支の改善のために経常収支を目標年度（1981年）までに均衡させる。③国内貯蓄を高めて目標年度には投資所要の全額を自力で調達し、④セマウル運動を引き続き推進して農家所得の増大をはかり ⑤社会間接資本の均衡ある拡大を行う、などの重点施策が設定された。

第2は、社会開発の促進のため、(1)雇用増大と所得分配および生活環境を改善し、(2)労働需給に直結する教育制度を発展させ教育の質的改善をはかり、(3)医療保険制度を拡大させ、(4)企業公開と株式所有の大衆化をはかり、(5)最低賃金制を段階的に実施することによって、労働条件の改善を通じて労働者の財産形成を促進することが設定された。

第3は、生産能率の向上と技術革新のため、(1)科学技術を研究開発費目標年度までには、GNPの1%水準にまで高め、(2)企業経営の合理化を通じて、自己資本比率を高め、財務構造を改善し、(3)公正な競争秩序を確立するために、独寡占規制および公正引法を制定・実施し、(4)市場機能を正常化して物価の長期的安定を実現することとしている。

このように、第4次経済開発五ヵ年計画の目標設定は、従来の計画とは異なる経済分野以外の社会的均衡、労使関係、経営合理化等広範な領域まで計画の範囲を拡大した点がその特徴である³⁾。

1977年から1981年までを計画期間として設定した第4次計画の経済成長目標は、年平均9.2%と策定され、これを達成するためには、年平均投資率は、26.2%と計画された。なお総投資額の92.4%は国内貯蓄で調達し、残りの7.6%は、海外貯蓄で調達することになったが、目標年度である1981年の投資は、その全額を国内貯蓄だけで調達するように策

2) 経済企画院、1980年代経済政策の推進成果と向後課題 1986, pp.3~8.

3) 大韓民国政府、第4次経済開発五ヵ年計画、1976年参照。

定されたのである。

一方、投資率に対応する貯蓄率は、2.0% に計画されたのである。第3次計画において年平均投資率は、19.5%、海外貯蓄率を 5.4% と計画していたことと比較してみると、第4次計画は、重化学工業に対する投資比重を一層高くしており、また、国際収支均衡を通じて投資財源の自立度を高めることが追求されている点が注目される。第4次開発計画は、第3次計画に比らべて自立経済に接近する意欲的な計画であったが、計画目標実現という計画成果においては、第3次計画の方がはるかにすぐれていたと言えるのではないかと思われる。

ところで、1970年代の重要政策目標は、1960年代のそれと比較するといじりしく多様化しており、内容的にも幅広くなったといえることができる。従って、これらの政策目標を達成するためには、政策手段も広大し多様化する必要があった。新たに展開されたいくつかの重要な事項をあげてみると、①近代的な企業体制と企業の恒久的な資本調達体制を確立するために、企業公開と資本市場育成策を講じたこと、②私債市場を制度金融に吸収して、企業の短期運転資金を調達するために短資会社等第2の金融機構を拡大したこと、③石油危機を契機に重化学工業化に必要な原料資源の確保のために重要物資備蓄、長期購買契約、開発輸入等の資源確保策を講じたこと、④1970年代の重化学工業化の成否を左右する科学技術の画期的な振興のために既存KIST（韓国科学技術院）等の機能強化と重化学工業分野の戦略産業研究機関を設立して、その育成に注力したこと、⑤重化学工業に対する投資促進のための外資導入施策、外因為管理政策等に伸縮的な調整を加えること、経済協力の多様化にも注力したこと、⑥経堂の合理化、経堂者の管理能力の向上、企業の社会的責任の遂行等企業家の自主性確立と関連した問題に対しても指導体制を強化したことが挙げられる。

いずれにしても、第4次開発計画は、前述したように持続的な成長というところに焦点をあわせていた。この計画期間中平均9.2%達成の実質成長を達成し、1991年には一人当たりGNPを 1,512 ドルにまで引き上げることによって、経済力を先進国水準に接近させるという目標が設定されたのである。これは過去の高度成長の勢いを新しい持続成長につなぐという長期的な秩序を確立しようとする政策意思の現れてあった。言わば、従来の経験と基盤を土台に成長潜在力の完全利用を期しながら、より質的な高度発展に成熟しうる経済秩序を確立することであった⁴⁾。

しかし、第4次計画が意図するこのような成長政策は、従来とはその方向を異にするという点

4) 経済企画院、韓国経済指標1986, p. 132.

において、韓国經濟の分岐点として、重大な意味があった。この時の成長政策は、自立經濟基盤の確立という方向で追求されるものであったから、經濟自立構造がこの期間中に定着すること期待していたのである。

經濟の自立構造は、さまざまな点から認識されるのである。しかし、究極的に見ると、國民經濟の自立化は、何よりも對外依存的な工業構造ないしは、産業本質から脱皮して、外部的な支援なしで絶えず再生産を維持する自律的生産構造を持つことであると言える。前述したように第4次計画は、成長戦略の焦点を自主的産業基盤の構築に置いて、これが即ち重化学工業化の本格的な推進である—ということを政策に示していたのである。

第4次計画が、このように國民經濟の内包的方向での拡大生産構造を確立するための重化学工業の開発育成に重点を置いている限り、これは莫大な投資を前提にしたのである。即ち、計画期間中の総投資規模は18兆81億圓に達して、年平均投資率は26.2%に達している。これは、加速的投資誘発によって、異常に高かった1967年以後の水準とほとんど同じ水準である。そのような高水準の投資率をどのような方法で維持することができるかが重要なことであった。

一國の生産増大のための投資財源の調達は大きく分けて海外貯蓄、即ち、外資導入と国内貯蓄、即ち、内資動員によって成し遂げられる。この中で外資導入は、一國の經濟發展のために、特に、国内資本形成が脆弱な發展途上國においては、とくに重要な課題である。

資本の原始的な貯蓄がほとんどない状態から出発して開発計画を遂行してきた韓国の場合、外資が持つ意味は実に重大なものであった。即ち、60年代の開発過程は、外資依存的成長戦略の展開として特徴づけられるように、その間成長を裏付ける高い投資率がほとんど海外貯蓄によって充当されてきたのである。しかし、いつまでも海外貯蓄に期待出来るものではない。つまり、今後は過去のように大規模に海外貯蓄に存在するわけにはいかない状況になってきた。1970年代に入ってから目立ってきた世界經濟の波乱、即ち、國際通過体制の不安、資源民族主義の現われ、國際的な原材料價格の変動、新しい保護主義の動き等は、韓国にとって極めて不利に作用したのである。

特に、石油價格の急上昇は、國際流動性の偏在現象を招来し、その結果外資調達は、先進國の貿易収支赤字によって、さらに難しくなってきた。國際的にも投資財源の自立度が低く成ったことによって、外債償還負担圧力が加重された。これはさらに、國際収支の均衡達成という政策目標に大きな制約要因として作用した。また、賃金引き上げ及び社会開発等社会的衡平化のために分配問題が大きく浮かびあがってきて、1960年代に比べると、高度成長の社会經濟的環境が不利に作用するようになってきたことは、みのがすことのできな

い。

内外経済事情のこのような変化は、韓国が従来のような外資依存的成長戦略を踏襲することを困難にしたのである。外資は過去において投資財源の40%程度を担ってきたが、今後は、このような高い外資調達比率を堅持することは難しくなっている。韓国経済はこれ以上の外債負担圧力の増大をかかえながら、成長の持続は望めないという限界に直面している。従って、韓国が選択する道は、一つだけである。いかなることがあっても内資動員を極大化するという政策に焦点をあわせて、内資による自立的な成長構造を一日も早く定着させる道がそれである。

このような点で韓国経済の自立化達成は、終局的には、財源調達の自立化に帰着するとみなければならない。したがって第4次経済開発5ヵ年計画のもう一つの特徴は、投資財源の大部分を国内貯蓄でまかなうようにすることによって、財源調達の自立化達成を意図しているという点である。計画期間中総投資額の92.4%に当たる16兆6,415億圓が国内貯蓄によって調達される。残りの7.6%が海外貯蓄でまかなわれるように計画されている。従って、総投資に対する海外貯蓄の比重は、1975年の41%からしだいに低く成って、1981年には、総投資の金額が完全に国内貯蓄によって充当された。その結果、GNPに対する海外貯蓄率は、1975年の11.3%から年々低くなって1981年には、かえって-0.1%という負の比率を見せるまでになった。

一方、1975年には18.0%に過ぎなかった国内貯蓄率は、1981年には26.1%にまで高められ限界貯蓄性向も同期間中33.1%から37.5%と上昇するように計画されている。このように第4次計画の所要財源が大部分内資によって、調達されるように設定されるだけに、内資がどれだけ動員できるかという問題は、韓国経済の成長限界を決定する重大な課題であると言わざるをえない。それでは当時貯蓄の水準はどうであったか。韓国経済の貯蓄能力は、その間成長の持続による所得水準の向上と共に絶えず拡大された。国内貯蓄率は、1962年の3.9%から急速に増加して、1973年には22.1%まで高められた。そして、オイル・ショック以後の調整期的性格を持った1974～75年は貯蓄率が鈍化し1975年には18.0%まで低下したが、1976年には、景気回復と交易条件の改善によって再び20%の線まで同上したのである。

しかし、このような貯蓄水準も日本と台湾に比べると著しい差異があった。韓国経済力(1980年代)と同じ水準の時の(1960年代)の日本の国内貯蓄率は、およそ30%水準に達していた。また、その同時の台湾も34%に達していた。従ってこれらの国々は、国民の貯蓄と勤勉を基本に自立的な高度成長を成し遂げたと言えるのではなかろうか。

2. 第4次計画の実績

第4次經濟開発五ヵ年計画は、成長目標が9.2%で、実績は5.8%として大きく下回っているが、1970年代全体として見ると、第3次、第4次、兩計画を中心に追進された開発戦略は、特に重化学工業化と農業開発及び社会間接資本の拡大等において刮目すべき成果を上げたと言える。

第4次經濟開発五ヵ年計画の經濟成長実績が、相対的に不振に終わったのは、重化学工業分野において過大な投資がなされたことと、1979年度の第2次石油ショックで決定的な打撃を受けたからである⁵⁾。

ここで、当時の重化学工業投資に関して分析して見ると、元來重化学工業は、資本集約的な産業であるので、資本蓄積の裏付けが必要である。従って、従来通りの外資導入で投資をまかなう限り、競争し難い面がある。なぜならば、資本集約的産業の競争は、究極的には、資本の競争であるはずだから、債務国が債券国家と競争するということには、そもそも無理があったかも知れない。また、重化学工業は、技術集約的であるから、技術蓄積の裏付けがなければならないので、それは短時日に実現出来るものではないことを意味する。だからと言って、外資導入と技術導入をして、重化学工業を進めていけないという意味ではない。言い換えれば、資本と技術が不足しているので、先進国から導入するのであるから、資本と技術に限定すれば、これらを提供する国々と競争することになるのは当然である。従って、重化学工業に限れば、韓国は國際競争力が弱い国であったので、海外輸出を目指して、急速な成長を計画したことは、無理があったのではないかといえる。勿論、国内市場において、先進工業の製品に対し、保護主義的政策をとることによって、重化学工業を育成することも出来るが、ここでは、国内市場が非常に大きくなければならないという前提が必要である。そして、国の資本財である重化学工業製品には元來、大規模な生産設備投資を必要とすると同時に大きな販売市場を確保しなければならない。従って世界各国を販売市場として、先進国の場合、國際競争をしているのが現状である。他面、国内市場が狭く資源も不足しており、軽工業も輸出主導の成長をしなければならない韓国の場合、重化学工業を国内市場だけで育成するところできない。従って、重化学工業は、最初から海外市場を前提して國際競争をしながら伸びなければならなかったのであるところが、韓国の場合、これに対する準備、即ち、資本蓄積と技術蓄積をなおざりにして、意慾だけが先になってし

5) 經濟企画院, 主要經濟指標 1986, p. 135.

まったところに無理があったと思われる。にもかかわらず、第4次と第5次経済開発5ヵ年計画が終った1981年には、韓国工業の重化学工業比率が50%にもなったのである6)。

表1 第4次計画の主要計画値, 単位: %

	第4次計画の主要計画値				
	1975	1981		1977~1981年平均	
	基準年度	計画		計画	
G N P 成 長 率	8.3	9.0		9.2	
農 林 水 産 業	7.1	4.0		4.0	
鉱 工 業	12.9	12.8		14.2	
社会間接資本及び その他のサービス業	5.8	7.7		7.6	
産 業 構 造					
農 林 水 産 業	25.4	18.5			
鉱 工 業	29.7	40.9			
社会間接資本及び その他サービス業	44.9	40.6			
工 業 構 造					
重 化 学 工 業	42.4	49.5			
軽 工 業	57.6	50.5			
投 資 率	27.3	26.0		26.2	
国 民 貯 蓄 率	18.0	26.1		24.2	
海 外 貯 蓄 率	11.3	0.1		2.0	
統 計 上 不 一 致	-2.0				
産 業 別 投 資 財 配 分					
農 林 水 産 業				8.6	
鉱 工 業				34.1	
社会間接資本及び その他サービス業				36.7	
				20.6	(社会開発)
消 費 率	82.0	73.9		76.2	
人 口 増 加 率	1.68	1.6		1.59	
輸 出(100万ドル)	2,847	14,165			
年 平 均 増 加 率				(1.60)	
輸 入(100万ドル)	3,870	13,826			
年 平 均 増 加 率				(12.0)	

主:計画値は1970年不変価格

資料:大韓民国政府「第4次経済開発5ヵ年計画」1976年

6) 李海珠, 韓国工業化の歴史的展開, 税務経理協会1980, pp.152~153参照

表2 GNP主要指數の推移(1977~78年)

	単 位	1977	1978
1 GNP 総規模(經常)	10億ウォン	170,214	229,176
GNP 成長率(不変)	%	10.3	11.6
農 林 漁 業	"	2.1	-4.0
非 農 林 漁 業	"	12.8	16.1
鉱 工 業	"	14.3	20.7
(製 造 業)	"	14.4	20.7
社会間接資本及 その他サービス	"	11.9	13.5
社会間接資本	"	20.6	21.3
その他サービス	"	8.7	10.3
2 1人当たりGNP(經常)	千ウォン ドル	467 965	619 1,279
3 総投資と財源(經常)			
総投資率	%	27.3	31.1
(固定投資率)	"	26.3	31.4
国民貯蓄率	"	25.1	26.3
民 間	"	19.5	19.9
政 府	"	5.6	6.4
海外貯蓄率	"	0.6	3.3
統計上不一致	"	1.6	1.5
4.国内固定投資増加率(不変)	%	26.6	39.4
国 民 建 設	"	25.0	32.2
建 物 建 設	"	26.4	38.1
住 宅	"	37.8	55.1
非 住 宅	"	16.8	21.1
その他建設	"	20.9	15.3
(電 力)	"	20.2	4.2
政府建設	"	20.2	12.3
機 械 施 設	"	30.0	53.3

	単位	1977	1978
5 消 費			
総消費率(経常)	%	74.9	73.6
民 間	"	63.2	62.1
政 府	"	11.7	11.5
総消費増加率(不変)	"	7.1	11.0
民 間	"	6.5	10.3
政 府	"	11.3	15.3
6 輸出入 増加率			
総 輸 出	%	28.6	26.5
財貨及び比要素用役	"	25.7	17.9
(商 品)	"	18.1	16.7
総 収 入	"	24.8	37.7
財貨及び比要素用役	"	23.8	29.3
(商 品)	"	19.4	28.1
7 農産 構造(経常)			
農 林 漁 業	%	23.0	21.9
鉱 工 業	"	28.4	28.4
社会間接資本及び	"	48.6	49.7
その他サービス	"		
(社会間接資本)	"	12.4	15.7
8 租 税 負 担 率	%	17.4	17.6
(間 接 税)	"	5.8	6.0
9 限 界 資 本 係 数		3.4	3.6
(限界固定資本係数)		3.2	3.6
10 GNPデフレーター	1975=100	136.9	165.1
(増 加 率)	%	16.3	20.6

注: (経常)は経常価格, (不変)は1975年不変価格。

資料: 経済企画院 「経済白書」1975年より作成。

三. 經濟自立体制の確立

1. 第5次經濟開発五ヵ年計画

第5次經濟開発五ヵ年計画は、内外の經濟環境が非常に難しい状況にあっただけに、目標を達成することは、並大抵のものではなかった。特に、1980年代は、第2次跳躍を成し遂げなければならないという重大な使命を担っていた。

この目的を達成するためには、經濟發展段階に適合するように經濟運用方式を轉換し、不確定な國際環境変化に対して効率的に対応することができるように、經濟の底力を培養しなければならなかったのである。第5次計画はどのような考え方に立って、目標と開発戦略を選択し、國民經濟の量的・質的向上を成し遂げて国力の持続的な伸張を推進することであった。

第5次經濟開発五ヵ年計画は、次のような目標を設定して推進された⁷⁾。

- 1) 經濟安定基盤を構築して、國民生活を安定させ、競争力強化と國際収支改善を成し遂げること。
- 2) 持続的な成長を達成して、雇用機会を拡大し所得を増大させること。
- 3) 所得階層間、地域間の均衡な發展により國民の福祉を増進させること。

このような目標を順調に達成するために、第5次計画の發展戦略は次のように經濟體質の再編を通じた安定的、恒久的な發展基盤の構築に置く⁸⁾。

- ① 物価安定に最優先順位を置いて政策を運用することによって、物価を10%以内に安定させる。
この目標を達成するためには、計画期間前半において、構造的なインフレ要因を大幅に整備すること。
- ② 年7～8%の持続的な成長を達成するために、投資効率を極大化し、貯蓄を増大すること
- ③ 競争を促進して市場機能を活性化すること。
- ④ 輸出主導戦略を堅持して、對外開放政策をより積極化すること。
- ⑤ 国内外市場で競争力ある比較優位産業を育成すること。
- ⑥ 国土を均衡開発して、環境を保全すること。
- ⑦ 國民の基本的需要を充足させて、社会開発を積極的に推進すること。

7) 大韓民国政府第5次經濟社会發展五ヵ年計画1981, p.14.

8) 前掲書, p.14.

2. 投資財源の調達

韓国経済の貯蓄は、所得水準が絶えず向上したので、国民総生産に対する国内貯蓄の比率である国内貯蓄率が、1961年2.9%から1973年には23.5%まで増加した。その後、第1,2次石油危機によって交易条件が悪化し、実質所得の海外移転がみられた。他面、インフレの持続と物価を反映しない低い金利水準の影響で、国内貯蓄が停滞あるいは、小幅増加に止まったため、海外貯蓄を活用することによって高い成長を成し遂げた。

第5次計画においては、国内貯蓄を補完するために、海外貯蓄を引き続き活用することとなったが、外債の過去の増加を防止するために、海外貯蓄率を1980年の9.8%から、1986年には、2.9%に減らすことになった。従って、国内貯蓄率は、1980年の21.6%から1986年には29.6%まで高められ、計画期間中7.6%の経済成長に必要な27.4%を国内貯蓄によって調達することとした。そのためには、限界貯蓄性向を第4次経済開発五ヵ年計画期間中の21.9%から第5次五ヵ年計画期間中には34.9%まで引き上げたのである。

3. 社会開発施策

韓国の場合は、数次にわたる開発計画を推進することによって、雇用が拡大され、所得が伸びて開発初期の大量失業と絶対貧困問題が大きく改善され、国民の生活水準が向上して福祉も増進した。また、開発初期には、所得分配が悪化するのが一般的な現象であるが韓国と類似する経済成長を成し遂げた他の国に比べて、相対的に衡平な所得分配構造が維持されてきた。

このような発展にもかかわらず、1970年代以後には、その間の経済発展を推進する過程で引き起こされた機会の偏重、所得分配の悪化、基本需要充足及び生活便益施設の不足によって、相対的に貧困感が高くなり、これらが持続的な経済社会発展に対する阻害要因になっている。

また、1980年代には、国民所得と意識水準の持続的な向上により、各界各層の国民は、成長結果に対するより均衡ある分配を要求するとともに、基本需要の充足と生活便益の増進等福祉欲求が一段と増大したのである。

従って、第5次経済開発五ヵ年計画では、その間の開発過程で派生した副作用を緩和して、経済の持続的な成長を追求すると同時に所得分配構造の改善等、国民の社会福祉欲求に効果的に対処するように、社会開発を拡大することが掲げられた。また、社会開発を推

進するために、一般經濟活動領域に対して、市場機能をより生活化させることとなった。また国民の基本需要領域に対しては、より積極的な公共の介入によって、市場機能を補完することとしたばかりでなく、經濟開発との相互補完関係を強化するように、住宅、教育、人材開発のような国民の福祉増進など、經濟發展を裏付ける部門に重要投資することにしたのである。

4. セマウル運動(新しい村づくり運動)の經濟的意義

1970年代初期に農漁村を中心として發展されたセマウル運動は、村單位の基本環境の整備、住居環境の改善等環境改善事業を通して、農漁村の生活環境を一新させた。さらに、所得増加事業を發展させることが、韓国の農漁村近代化の原動力になってきた。また、1970年代後半にはこの運動は、都市及び工場にも拡張され、都市環境の整備、労使相互間の理解増進を通じた生産性向上と勤労者福祉増進等国民な生活運動に發展した。

セマウル運動が成熟して社会福祉を指向するようになった1980年代の社会發展運動としての役割を遂行するためには、その推進主体と方法事業面での勤勉・自助・協同の精神をより内実化して、住民の意思が尊重される自律的で發展指向的な民間主導的運動として推進されるようになった⁹⁾。

従って、1980年代のセマウル運動は、民間組織と、政府役割を有機的に分担して事業の効率性を高めるようにした。また、生産所得増大を通じた福祉増大事業と共に、自然保護・社会浄化・消費者保護運動等精神運動を同時に並行して推進した。

新しい村づくり運動は、精神改革から出発したと言っても過言ではない。これまで眠っていた潜在能力を精神改革によって十分發揮出来るようにした。それによって、あらゆる方面において生産性向上をもたらしたのである。また、すべての人々をより正しい方向に導きながら国力を同時に結集出来るようにしたのである。

- ① セマウル運動は、農漁村建設に重点を置いて、村單位の増産福祉事業を推進して、福祉村を段階的に育成した。その結果1980年の全体村の0.1%であった25村から1986年には、全体村55%である19,542村にまで拡大された。
- ② 消費節約等、精神運動を強化して、都市セマウル運動を活性化するため、住民と知識層、社会指導層が共に参加する汎国民的運動となるように、分野別事業を発掘して、職場、地域、家庭に多様性ある事業を推進した。
- ③ 労使が共存共榮する工場セマウル運動の活性化で生産性を向上させて、勤労者

9) 大韓民国政府、第5次經濟社会開発五ヵ年計画、pp123～124参照

の福祉と労使間の信頼関係を増進するようにした。

1980～1990年代の韓国経済が持続的に発展するためには、精神改革運動は絶えず実行する必要がある。経済というのは、技術水準が高いからと言って持続的に発展するものではない。また、かりに高度の技術水準を維持しているとしても意識改革が常に伴わない限り持続的な経済発展には限界があると思う。

従って、韓国の場合は、科学技術水準と生活倫理が常に高められるによって、持続的な生産性向上が成し遂げられると考える¹⁰⁾。

韓国の場合は、科学技術に関することは、先進国からある程度導入することが出来るが精神的な側面を常に改革する生活倫理は¹¹⁾、外国から導入することは出来ない。従って、これだけは、韓国国民自ら啓発しなければならないことである。そして、韓国近代化を推進する過程において、このましい生活倫理がセマウル運動を通じて、再発見されたという大きな意義があった。さまざまなセマウル運動を推進する間において、農民は、彼らの勤勉と自助、誠実と協同、そして愛郷心と愛国心を行動でみせてくれたのである。韓国農民のこのような生活倫理は、長い歴史を通じて、村で暮らし農業をしながら培ってきたのである。セマウル運動を通じて、再発見された韓民族のセマウル精神は、韓国が将来高度産業社会に発展して行くことによって、その重要性がますます高くなる。労使関係についても、この運動は、韓国的な伝統を樹立するのに精神的な基盤にならなければならない。韓民族の強力な家族主義的な伝統と相扶相助の精神は農村生活から発達してきたのである。韓半島（朝鮮半島）の国民は、地政学的な位置の関係で、多数くの外国侵略者と戦いながら生きてきたのである。これによって韓国民は、国のために堅く団結する文化的遺産を受け継ぐことができたので、愛国心と民族的な自負心が強いのである。このような文化的な遺産は韓国的労使関係の伝統を発展させる精神的な基盤とも言えるのではなからうか。

労使関係についても、労働者の愛社心は、賃金だけで涵養できるのではなく、その国の文化的な要因とも関連するものである。

韓国人は、一般に愛国心が愛社心より強いと言えるのではないかと思う。韓国民は、愛国心が強いことは間違いないところであるが、自分が勤めている会社とかその経営者に対する忠誠心を持つには、また歴史が浅いかも知れない。従って、企業主が従業員の愛社心を起こさせるためには、企業主自ら愛社心を行動で示すことが肝要である。

既述したように、韓国の農民は、村の住民が相扶相助することを生活の基盤としてきた。こ

10) 朴振煥，経済発展と農村経済 1987，博英社，pp.406～407。

11) 前掲書，p. 14。

のような文化的遺産あったことが、今日の經濟發展を成し遂げる要因のひとつであったと思われる。従って 今後、第6次經濟開發五ヵ年計画を成功させるためには、セマウル運動の持続によって、絶えず精神改革を進めなければならないことは、当然である。

5. 5次計画の実績

第5次經濟開發五ヵ年計画の実績としてあげられることは、物価が安定していたということである。韓国の場合、解放後長期にわたって、インフレに悩まされてきた。このような長期間にわたって形成されてきたインフレ心理は、第5次經濟開發五ヵ年計画の期間中に鎮静することが出来たのである。

表3 物価指数水準の推移 (対前年上昇率, %)

年	1970	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85
卸売物価	9.4	8.6	13.8	6.9	42.1	26.5	12.2	9.0	11.6	18.8	38.9	20.4	4.7	0.2	0.7	0.9
消費者物価*	15.6	13.5	11.5	3.2	24.5	25.2	15.3	10.2	14.5	18.3	28.7	21.3	7.3	3.4	2.3	2.5

資料: 韓国銀行「調査月報」1986年11月号, p. 11.

* 全都消費者物価。

かくして、1986年（昭和61年）以後韓国經濟には、「三低」という現象があらわれたのである¹²⁾。つまり原油価格が大幅に下落することによって、約20億ドルの輸入負担が減少した。また、円高によって、韓国商品の価格競争が高まり、これによって、対日対美輸出を大幅に改善することができた。また、国際金利の低下によって、韓国經濟に重圧感を与えてきた。外債の利子負担が軽減されたのである。

表4 經濟規模 (1980年不変價格)

区分	年 単位	1982		1983		1984		1985		1986		1982~86	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
GNP	兆ウォン	40.2	41.2	45.6	46.1	49.1	50.0	52.7	52.6	56.7			
成長率	%	8.0	5.4	7.5	11.9	7.5	8.4	7.5	5.4	7.5			7.5
1人当りGNP	經常ドル		1.773	1.879	1.914	1.989	2.044	2.105	2.047	2.229			

(資料) 韓国政府「第5次經濟開發五ヵ年計画」, 1981年および「同修正計画」1983年。

經濟企劃院「主要經濟指標」, 1986年版, p.3

12) 沈晩燮, 韓国經濟論, 稅務經理協會, p.96.

この「三低」の影響で1986年の経済成長率は12.2%を記録し、1977年（12.7%）以降高度成長が持続した。特に「三低」の効果によって、1985年の輸出が僅かに2.1%増であったのに対して、1986年は、26.1%と急増した。このような輸出増加を反映して、製造業における生産性向上が達された。そして1986年を起点として投資財源の自力による調達も可能になったのである。

しかし、「三低」の影響で輸出が大幅に増加し、それによって貿易収支ならびに経常収支の黒字がもたらされたという「光」の部分もあったが、影の部分もあった¹³⁾。それは日本との関係であった。機械・部品・素材を日本から大幅に輸入している韓国経済にとっては、円高による輸入価格の大幅な上昇が影の部分となったのである。つまり、当時韓国経済の構造としては、好景気で対日、対米輸出が増加すればする程、対日輸入も大幅に増加するというわけである。従って、1986年には対日貿易赤字が過去最高であった1979年（昭和54年）の33億ドルを上回り、約50億ドル以上に達した。このような構造的な問題をより根源的に解決するためには、中小企業を一層本格的に育成しなければならない。つまり、輸入代替産業を育成しなければならないのである。

表5 GNP 主要指標(1980年 不変価格)

項目	単位	年		
		1984	1985	1986
経済成長率	%	8.4	5.4	12.2
GNP	億ドル	824	837	941
1人当りGNP	経常ドル	2,044	2,047	2,271
農林漁業成長率	%	0.2	4.8	4.7
鉱工業成長率	%	14.2	3.9	15.9
製造業成長率	%	14.3	3.8	16.4
建設・ガス等成長率	%	10.2	8.2	10.3
サービス業成長率	%	8.8	7.5	11.7
非営利サービス業成長率	%	2.3	3.4	3.9
財貨・用役の輸出成長率	%	10.9	2.1	26.1
財貨・用役の輸入成長率	%	10.1	-1.7	18.2
投資率	%	31.9	31.6	30.2
国民貯蓄率	%	27.9	28.6	33.0
GNPデフレーター増加率	%	3.8	4.1	1.5

(資料)韓国銀行発表の1986年GNP推定値、

1985年12月25日付(韓国日報)

13) 前掲書, pp. 98~99 参照.

四. 産業構造調整と技術革新

1. 第6次經濟開発五ヵ年計画

第6次經濟開発五ヵ年計画の中心は、技術開発によって、先端産業を育成することであるが、先端産業育成政策は、半導体Computer及び通信器機産業分野を重点的に開発することとなっていた。この方針に基づいて1981年電子産業高度化計画が樹立されて、半導体生産分野に対して、技術開発支援には、設備投資の税制支援及び国内市場保護政策が実施されてきた。従って、この先端産業育成政策は、このような電子産業の發展基盤をさらに高度化させながら、除々に先端産業を發展させていくという計画となっていたのである。

先端産業は、技術的な可能性を前提条件としており、経済的妥当性の裏付けなしには、發展出来ないものである。したがって、技術的な可能性を極大化しながら、経済的な妥当性を高める方向で成し遂げられなければならない。しかし、過去の産業政策は、特定産業を対象にして集中的に育成してきたので、深刻な副作用を伴った。この経験に照らして、今後の先端産業の育成は、市場經濟原理の基盤の上に立って、民間企業が主導して推進して行くことにしたのである。先端産業は莫大な人材開発及び設備投資を必要とするものであるから、その市場競争力においては、規模の経済性と技術力の占める比重が絶対的であるばかりでなく、技術の相互連撃性が強いので、総合的にシステム・アプローチをすることによって初めて効率的にその水準を高めることが出来るのである。

このような技術的な特性から、技術開発には、高度の危険負担が伴うので、企業と研究所との間、企業相互の共同研究協力体系を作ることが望ましい。従って、産業技術研究組合の育成、工業發展法による工業基盤技術開発事業及び科学技術所の特定研究開発事業においては、共同研究体系の確立等を推進するとともに、国際間の共同研究体系にまで發展させて行くというのが計画の内容である。

2. 産業開発施策

産業開発施策は、産業と技術の有機的連繫強化を通じて、動的な技術革新を促進すると同時に、技術開発の効率性を増大することを計画している。

このためには、産業の技術需要と連繫した技術政策を樹立して、先端技術と生産性向上、品質向上等に必要の産業現場技術との調和のとれた發展をはかる一方、成型・熱処理・鍍金・染色加工等に共通の脆弱技術の画期的な向上を図るために、技術開発と技術指

導を強化して行くこととなっている。また、先進技術の導入及び、国際協力事業を拡大して、国内企業との系列化による共同事業を推進する等、各方面の努力を強化することになっている。

さらに、短期・中期・長期別の技術予測と段階的技術開発目標を設定して¹⁴⁾、これによる戦略的・選択的技術開発を推進して行くことになっている。このためには、毎年、産業技術需要調査を実施して、業種別技術開発の現状及び技術需要を定期的に把握していかなければならない。この結果を踏まえて、技術需要と既存蓄積技術との格差、先進国との技術格差を検討して、その原因を究明し、ここから研究課題を引き出して開発を進める一方、技術需要に反応する技術情報提供、先進技術導入、生産現場技術指導等を戦略的に推進することになった。また、効率的な技術研究開発体制を確立するために、研究開発の深度、応用性の程度、研究投資費用等については、企業政府共同出資研究機関・国公立研究機関、大学等の適正技能を設定することが必要である。他方、技術が高度化、大型化、有機化して行くことによって、技術開発費が大きくなり、また、研究開発期間が長期化するだけでなく、現実的に研究人材、研究施設等の技術開発資源が不足し、技術蓄積水準も低いので、研究資源の技能専門化と共に、産・学共同研究を拡大して行くことになっている。さらに、また、生産性向上を積極的に推進することが要求されている。

基本的には、民間の自発的な参加による民間主導に努力を傾けて行くことに計画されており、このために「韓国生産性本部」の機能を大幅に強化して収益中心から生産性関連事業中心に運用体系を転換し、生産性向上運動の中心体としての役割が可能となるように、基金を設ける等、支援方案を講究することとなっている。中小企業の生産性向上を支援するために、簡易自動化、生産性向上、情報提供、経営診断及び経営指導事項を強化して行くことにしている。次に、現行国立工業試験院の役割及び機能を研究開発中心に転換して工業基盤と技術蓄積の土台を構築して行く計画である。

3. 機械類・部品・素材の国産化計画

1970年代の初めまで韓国産業は、繊維工業等軽工業を中心に発達してきた。しかし、輸出数量は大幅に増加してきたが、付加価値はそれ程高くなかった。というのは高度技術製品は、全量輸入に依存しなければならないという脆弱な産業構造であったからである。第1次から第5次までの経済開発5ヵ年計画を推進する過程において、1970年代からは、重工業が

14) 大韓民国政府、第6次経済社会開発5ヵ年計画1986, pp. 70～71参照

本格的に推進された結果、軽工業から重化学工業に転換し、なかんずく機械工業はめざましい発展を成し遂げたのである¹⁵⁾。しかし、輸入の全体の35%以上を機械類が占めており、特に、機械、部品、素材輸の50%程度が日本からの輸入で賄われている。これが対日貿易逆調深化の主な要因として作用しているのである。したがって、上記の機械類・部品・素材を除々に国産化することが先決問題である。

いずれにしても脆弱な産業構造を根源的に転換しない限り、輸出が増えれば増える程、輸入もそれ以上に増えるという状況である。この問題を根本的に解決するためには、機械類・部品・素材等を生産する輸入代替産業を積極的に育成することが先決である。

4. 中小企業育成政策

韓国の場合、長い間大企業中心の育成政策がとられてきたが、これによって、高度成長過程における資本と技術獲得が容易である大企業に経済力が集中したのである。このために規模の経済性が実現され、国際競争力を高めるのに大きく貢献したのである。しかし、経済全体から見れば、大企業への過度の経済力集中は、個別企業の専門化を阻害すると同時に、中小企業成長基盤を弱体化させた一方、親族中心の経営方式は、経営能率を低下させ富の偏重現象を深化させることとなり、社会的問題を起こしている。

このような経済力集中による比効率を是正するためには、電子・電気産業などの主力業種の育成により企業集団の専門化誘導と中小企業固有業種の系列化を図り、大規模企業集団の参加を制限するために、当該企業集団の事業活動及び投資分野を直接制限する方法とまた、企業の相互出資等歪曲された手段で、企業拡張が達成出来ないように一定の規則を制定して推進する方策がある。

中小企業育成には、中小企業創業支援基金を除々に拡大造成して¹⁶⁾、支援規模を広げ、創業会社に対する租税及び金融支援を強化する一方、創業促進のために行政支援を強化して支援施策及び内容を積極的に広報することとなっている。また、系列化事業を活性化して系列化率を1984年の42%から1991年には60%かで高める計画である。先端技術分野と新規開発品目及び輸入代替品目等を中心に、指定系列化業種及び品目を合理的に調整して行くことになっている。

親企業別下請企業協議会の運営を活性化して、系列化規範業体を指定し、規模業体の

15) 商工部, 第6次経済社会開発5ヵ年計画1986, p.55.

16) 大韓民国政府, 第6次経済開発5ヵ年計画1986, pp. 77~79参照.

モデル事例を他業界にも波及させるようにPRして、親企業と下請企業間の自律的協調雰囲気を作成する一方、親企業の需要保障、技術・資金支援及び経営指導、下請企業の輸出拡大のために支援等系列化の実のある履行をして行く計画である。

中小企業の事業領域保護も弾力的に運営して、中小企業固有業種制度を合理化して行く計画である。即ち、中小企業固有業種の指定は、中小企業が大企業と公正に競争出来ない現実から出発したものであるから、競争条件の変化に沿って、弾力的に調整して行く計画となっている。

上記の弾力的調整は、基本的には、市場機能による競争を誘導しながら段階的に行うこととなっており、固有業種調整時には、事前予告制を実施して、中小企業の働撃を緩和することになっている。一方、必要な場合には一定期間を定めて、中小企業固有業種に指定することによって、中小企業の自発的に競争力を強化していけるものと思われる。

そして、国際的に競争力ある中小企業を育成するためには、中小企業の技術開発投資に対する租税・金融支援規模を拡大して行くことが必要である。他方、技術開発資金支援条件及び技術信用保証制度を改善して行くことになっている。また、生産技術研究組合及び企業附設研究所設立を促進して、自ら技術開発能力を高め、政府出捐研究機関の中小企業技術開発に対する支援機能を強化して、特定研究開発事業への中小企業の参加拡大及び、中小企業に対する先端技術の導入、現場基礎技術の開発普及を促進して行く方針である。

五. 結 び

韓国の場合、1962年以後、経済開発五ヵ年計画を成功裡に推進した結果、急速な経済成長を成し遂げ、工業生産構造を大きく改善させたのである。

第1次計画は、社会間接資本と輸入代替的消費財生産基盤の拡大に注力して、年平均7.9%の経済成長と14.3%の鉱工業生産増加率を達成した。

第2次計画には、輸出指向的工業化基本をさらに強化して、GNPに対する工業生産比重を拡大した。

第3次計画は、主に、比較優位の高い重化学工業を育成して、資本財の輸入依存を止揚することが注力した。なお、この計画期間中に、石油危機を初め、国際経済環境は悪化したにもかかわらず、貿易収支の不均衡をある程度是正すると同時に、海外貯蓄を高めて、経

濟成長を伴った自立構造を実現することができたのである。

第4次計画は、重化学工業化を主軸にして新しい次元の發展基盤を整備するために、技術集約的産業部門の開発戦略を推進すると共に、構造的不均衡を是正する諸般の政策的努力がなされた。

第5次計画期間中には、國際環境が韓国經濟にとって、好ましい方向に向かった。その「三低」の現象によって、つまり、原油価格下落、日本の円高、國際金利の下落という韓国經濟の高度成長にふさわしい内外条件が整えられたのである。

この「三低」の影響で1986年の經濟成長率は、12.2%となった。従って、韓国は、独立後はじめて貿易収支ならびに經濟収支の黒字をもたらしたのである。

第6次計画は、現在進行中で、1992年に終わる予定であるから、未だ、開発実績は出ていないが、なお、これまでは、經濟の量的拡大に力を入れて追進してきた結果、高度成長を成し遂げることができたが、反面、問題点も数多くあったと言わざるをえない。したがって第6次計画ではこのような問題点を是正しながら、量的拡大よりは、質の面に重点を置いて、産業構造の高度化を成し遂げ、技術集約的高附加価値産業に移行することが計画されている。

ところで、このような産業構造の調整は、市場機能を通じて、自然に誘導した方が良いと思う。従って、産業技術制度に未だ残存している産業別育成方式や、輸出優先支援方式は、大幅に改善して、韓国が指向している高附加価値構造に産業構造を改善できるよう技術開発・人材開発を大幅に支援する方向に向かわなければならないと思う。いずれにしても韓国は、技術が立ち遅れており、特に、先端技術の進歩が乏しくないので現状である。今後、先進国と競争しながら引き続き先進国の仲間入りを目指して、工業化・近代化を成し遂げるためには、先端技術を積極的に開発しなければ、中進国の域を脱することは困難ではないかと思われる。そのためには、このような先端技術開発に対して、長期的な投資を惜しんではならないのである。

もう一点は、人材開発である。この人材開発は、科学技術人材開発も包含しているが、ここで主張したいことは、人材の精神的側面の開発である。むしろ、韓国の場合、この人間の精神的側面の開発が急務ではないかと思われる。なぜならば、政治・經濟・教育等を發展させるのは人間であるからだ。さらには、技術を開発するのも人間である。従って、何よりも重要なことは、主体である人間そのものの内面的な開発なしには、上述した諸目的を達成することは困難ではないかと思われる。

先進諸国が、すぐれた技術力を保持しているにもかかわらず、それが生産向上に結びつかない

いのは、人間の問題、つまり、人間改革が伴わないからではないかと思われる。韓国の場合も先進国をめざして発展する過程で、かりに、技術力が備わっても、精神面で墜落し衰退することがあれば、挫折してしまうのではないかと懸念している。そのような現象が既に表われている。従って、前述したように韓国の場合は、技術的・精神的両側面を持続的に開発することができれば、2000年代は、先進国の仲間入りすることが可能と思われる。